

若者層の狩猟活動への参入における現状と課題  
Current status of involvement of young generation in hunting activities

○遠藤みなみ\* 原科幸爾\*\*  
ENDO Minami HARASHINA Koji

## 1. はじめに

現在、全国各地で野生鳥獣による農林業被害や人身事故等が深刻な問題となっている。狩猟者は害獣駆除や個体数管理等の捕獲能力による社会貢献に加え、野生鳥獣のモニタリング、狩猟者が支払う狩猟税等による経済的貢献など多様な公益的役割を有し、野生鳥獣管理の重要な役割を担っている。しかし、狩猟人口は昭和50年代の50万人以上をピークに、平成22年度は20万人以下までに減少した。さらに、年齢構成では60歳以上が約7割を占めており（環境省、2013）、今後さらに高齢化が進行するとともに狩猟者の数が減少していくことが予想される。この傾向に歯止めをかけるべく、若者層に対する狩猟への参加を促すイベントも数多く開催されている。例えば、環境省は「狩猟の魅力 まるわかりフォーラム」というイベントを行い、鳥獣保護管理の担い手としての狩猟への新規参入者の確保に向けた働きかけを行っている。平成26年度のイベントへの来場者1137人のうち、約71%が40歳代以下の若者層であり、アンケートの結果、74.3%の回答者がフォーラム参加後に狩猟免許取得を希望していることが分かった。このように、狩猟に対する認知のための広報に関しては一定の成果が得られつつある。一方、農家が作物への被害対策を目的に畏猟免許を取得するケースが増え、狩猟活動が農作物被害対策を目的とした畏猟に偏重することによる狩猟の多様性や公益的役割の低下も指摘されており（上田ら、2009）、今後は、特に担い手となり得る若者層を対象として狩猟の魅力や社会的意義を伝えることが必要である。

そこで本研究では、若者層の狩猟者の属性や狩猟に対する意識を明らかにするとともに、若者が狩猟を継続することに対して、自治体や猟友会がどのようなインセンティブを与えることができるか検討することを目的とした。

## 2. 方法

### (1) 若手狩猟者へのインタビュー調査

2015年11月から2016年4月まで若手狩猟者へのインタビュー調査を行った。調査対象者は19歳以上40代未満の狩猟免許所持者とした。

### (2) インタビュー内容

インタビュー内容は年齢等の属性、狩猟免許取得のきっかけと目的、どこで狩猟活動をしているか、猟期中の出猟回数、狩猟形態、将来的継続性・継続意志の有無、現時点での問題点や不安点、狩猟を始める前と後での変化、猟で得た肉・骨・皮はどうしているか、狩猟の魅力とは何かという10項目を大きな軸とし、出来るだけ自由に語ってもらった。

## 3. 結果と考察

現在まで10～20代7名、30代5名、40代2名の計14名にインタビュー調査を行った。このうち、大学生は5名、社会人は9名であり、職業については、公務員が2名、飲食店経営が1名、林業が2名、環境コンサルタント勤務が1名、その他自営業が3名だった。主要な項目ごとにまとめ調査結果と考察は以下の通りである。

\*岩手大学大学院農学研究科 Graduate School of Agriculture, Iwate University

\*\*岩手大学農学部 Faculty of Agriculture, Iwate University

キーワード： 狩猟, 鳥獣害, 生態系

### (1) 免許取得のきっかけと目的

対象とした学生は全員、農学系・林学系の学部に所属していた。狩猟を始めたきっかけとして、学生5人中4名が「自然への興味」、残りの1名は実家が経営している牧場での「鳥獣害を減らすため」と答えた。社会人では、3名が「文化・伝統の継承意識」で全員マタギとして狩猟活動を行っている。1名が「田舎暮らしの趣味として」、2名が「自然への興味」、ほか3名がそれぞれ「クレール射撃を始めたことから」、「狩りガールの集まりへの参加から」、「鳥獣害を減らすため」と答えた。

### (2) 所持免許の種類

所持免許の種類は、学生5名のうち10代1名が罾猟免許のみ、他4名が第一種銃猟免許を所持していた。4名のうち2名は合わせて網・罾猟免許も所持し、1名は罾猟免許を所持していた。しかし、実際に猟銃を所持しているのは第一種銃猟免許のみを所持しているT・A氏だった。社会人では、網・罾・第一種銃猟免許所持が2名、罾・第一種銃猟免許所持が1名、第一種銃猟免許所持者が6名だった。このうち2名は猟銃を所持していなかった。

### (3) 猟友会所属・実猟経験の有無および問題点

学生で猟友会に所属しているのは5名中1名と少なかった。実猟経験がある者は居らず、猟へ同行した経験があるのは2名だった。学生の一部からは、「年配の人々の中へ入っていくことへの抵抗感がある」(M・H, H・Y)や、「性格が合わないのではないか」(K・S)という意見が挙げられた。他にも、「一人でやってみたいから猟友会に入る気はない」(O・T)という回答があり、猟友会への所属に消極的な意見が目立った。唯一所属している学生(T・A)も、所属したものの現段階で関わりはないという回答だった。

社会人では9名中6名が猟友会へ所属しており、同一の6名が実猟経験者だった。未所属の社会人3名のうち、K・H氏は「所属したいがきっかけがない」、T・Y氏はインタビューの時点で所属してなかったものの「所属の意思がある」、W・Y氏は「仕事が忙しく狩猟に割く時間がなくなったため今後も所属するかはわからない」と話した。猟友会に所属している社会人のK・Y氏とT・K氏は、前述した学生の猟友会に対する不安点に理解を示しながらも、狩猟活動をする上で技術だけでなくマナーやモラルを学ぶためにも猟友会への所属をすべきだといい、H・K氏は経費の負担が大きいことを問題点として挙げた。

今回調査対象とした学生に関して、猟友会との関わりを持つことが実猟へのステップアップに必要である可能性が示唆された。実際に猟友会所属の社会人は猟友会での人間関係を通して猟を学んできた。しかし、所属に伴う経費は学生にとって負担になることが予想される。そのため所属の前段階としての関わりをもつきっかけ作りをすることが必要であると考えられる。また、猟友会所属の意味を認知させること、所属のきっかけとなるような機会を設けることが今後、若手狩猟者獲得のためには望ましいと考えられる。

ここでは、主に猟友会と若手狩猟者との関係について考察を行ったが、猟友会以外にも、ハンティングスクール等の新たな試みが各地で始まっている。これらの効果の検証や今後の可能性についても検討が必要である。

### 参考文献

環境省：年齢別狩猟免許所持者数：環境省ホームページ

< <https://www.env.go.jp/nature/choju/docs/docs4/>>, 2016. 04. 19 参照

上田剛平・丸山哲也・松田奈帆子(2010)：栃木県における新規狩猟者の実態と意識の変化  
野生鳥獣研究紀要 -(37), 1-6.